附表7

平成30年度　普通会計決算状況（決算カード）

都道府県名	静岡県	コード番号	221007	市町村類型	政令指定都市
		ふりがな	しずおかし	30年度交付税種地区分	Ⅰ－7
		市町村名	静岡市		

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口
国調	27年	704,989 人	1,411.90 Km²	499 人	621,501 人
	22年	716,197 人	1,411.85 Km²	507 人	625,147 人
	増加率	△ 1.56 %	国勢調査世帯数	27年	286,013 世帯
住民基本台帳	H31.3.31	690,067 人		22年	279,019 世帯
	H30.3.31	694,905 人			

産業構造 区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	27年	9,054 人	88,388 人	238,357 人
	国調	2.7 %	26.3 %	71.0 %
	22年	9,833 人	91,303 人	241,958 人
	国調	2.9 %	26.6 %	70.5 %

区分	平成30年度	平成29年度	区分	指数等	指定団体等の状況
1 歳入総額 A	312,971,223 千円	314,840,086 千円	基準財政需要額	137,072,973 千円	政令指定都市、中部圏、振興山村、特定農山村、豪雪地帯、自然公園、地方生活圏、地震防災対策強化地域、中心市街地活性化基本計画、連携中枢都市圏
2 歳出総額 B	304,712,112 千円	308,114,316 千円	基準財政収入額	122,599,214 千円	
3 歳入歳出差引額 A-B C	8,259,111 千円	6,725,770 千円	標準財政規模	188,209,181 千円	
4 翌年度に繰り越すべき財源 D	2,905,301 千円	2,155,148 千円	財政力指数	0.903	
5 実質収支 C-D E	5,353,810 千円	4,570,622 千円	公債費負担比率	16.5 %	
実質収支比率	2.8 %	2.5 %	公債費比率	11.7 %	
6 単年度収支 F	783,188 千円	1,174,914 千円	起債制限比率	11.3 %	財政調整基金 千円
7 積立金 G	2,900,573 千円	1,900,686 千円	地方債現在高	428,903,111 千円	8,564,420
8 繰上償還金 H	0 千円	0 千円	うちNTT債現在高	－ 千円	減債基金 千円
9 積立金取崩し額 I	2,928,508 千円	1,900,000 千円	収益事業収入額	2,031,039 千円	2,669,891
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	755,253 千円	1,175,600 千円	債務負担行為額	27,993,155 千円	その他特目基金 千円
健全化判断比率			積立金現在額	28,440,475 千円	17,206,164

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	6.7 %	48.8 %

一般職員等 区分	職員数 A	給料月額 B	一人当たり支給月額 B/A
一般職員	3,167 人	1,033,187 千円	326,235 円
うち技能労務職員	228 人	83,642 千円	366,851 円
教育公務員	3,425 人	1,197,832 千円	349,732 円
消防職員	1,034 人	320,404 千円	309,868 円
臨時職員	－ 人	－ 千円	－ 円
合計	7,626 人	2,551,423 千円	334,569 円

特別職等 区分	改定実施年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額
市長	H19.4.1	1,250,000 円
副市長	H19.4.1	940,000 円
教育長	H15.4.1	812,000 円
議会議長	H15.4.1	824,000 円
議会副議長	H15.4.1	735,000 円
議会議員	H15.4.1	663,000 円

ラスパイレス指数　静岡市　(28年度) 103.8　(29年度) 103.6　(30年度) 103.0

公営事業の状況 事業名	法適用	収支額	普通会計繰入額	職員数
水道事業会計	有	1,453,612 千円	263,084 千円	156 人
下水道事業会計	有	1,488,474 千円	7,942,457 千円	186 人
病院事業会計	有	142,743 千円	4,405,929 千円	588 人
簡易水道事業会計	無	2,154 千円	123,000 千円	4 人
農業集落排水事業会計	無	1,615 千円	210,900 千円	1 人
市場事業会計	無	31,735 千円	115,960 千円	17 人
競輪事業会計	無	302,223 千円	－ 千円	160 人
国保(事業)事業会計	無	1,119,969 千円	5,433,900 千円	77 人
国保(直診)事業会計	無	1 千円	47,429 千円	8 人
介護保険事業会計	無	737,493 千円	9,317,361 千円	143 人
介護保険サービス会計	無	100 千円	25,992 千円	－ 人
駐車場事業会計	無	134 千円	149,310 千円	1 人
後期高齢者医療事業会計	無	311,698 千円	1,813,000 千円	23 人

	区分	指数等
国保会計の状況・事業勘定	収支額	1,119,969 千円
	普通会計からの繰入額	5,433,900 千円
	加入世帯数	97,267 世帯
	被保険者数	149,836 人
	1世帯当り保険料調定額	152,513 円
	被保険者1人当り保険料調定額	95,865 円
	被保険者1人当り費用	472,093 円
介護保険の状況	1号被保険者数(65歳以上)	209,271 人
	保険料調定額(1号被保険者)	14,425,248 千円
	支払基金交付金(2号被保険者)	16,276,950 千円
	保険給付費	60,347,703 千円
公共施設の整備状況	上水道等普及率	99.3 %
	公共下水道普及率	83.8 %
	都市公園面積(人口1人当り)	6.35 ㎡/人

- 公債費比率及び起債制限比率は、平成13年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
- 実質収支比率は、平成19年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
- 実質公債費比率は、平成19年度から公債費に充当可能な都市計画税を分子から除くように変更された。

歳入

区分	決算額	構成比	K 経常一般財源	Kの構成比
	千円	%	千円	%
地方税	139,921,698	44.7	129,350,262	74.7
地方譲与税	2,305,662	0.7	2,305,662	1.3
利子割交付金	216,061	0.1	216,061	0.1
配当割交付金	411,835	0.1	411,835	0.2
株式等譲渡所得割交付金	411,693	0.1	411,693	0.2
分離課税所得割交付金	116,288	0.0	116,288	0.1
道府県民税所得割臨時交付金	1,657,858	0.5	1,657,858	1.0
地方消費税交付金	14,204,012	4.5	14,204,012	8.2
ゴルフ場利用税交付金	26,132	0.0	26,132	0.0
自動車取得税交付金	924,059	0.3	924,059	0.5
軽油引取税交付金	5,815,076	1.9	5,815,076	3.4
地方特例交付金	803,138	0.3	803,138	0.5
地方交付税(普通)	14,956,822	4.8	14,956,822	8.6
地方交付税(特別)	1,353,627	0.4	－	－
小計	183,123,961	58.4	171,198,898	98.8
交通安全対策特別交付金	329,458	0.1	329,458	0.2
分担金・負担金	1,741,832	0.6	－	－
使用料	4,792,811	1.5	566,810	0.4
手数料	1,325,345	0.4	－	－
国庫支出金	50,843,563	16.3	－	－
県支出金	15,580,820	5.0	－	－
財産収入	743,378	0.2	190,687	0.1
寄附金	189,600	0.1	－	－
繰入金	3,772,925	1.2	－	－
繰越金	6,725,769	2.2	－	－
諸収入	7,764,161	2.5	877,018	0.5
地方債	36,037,600	11.5	－	－
合計	312,971,223	100.0	173,162,871	100.0

性質別歳出

区分		決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支比率
		千円	%	千円	千円	%
人件費		73,021,573	24.0	62,449,220	61,796,421	32.2
	うち職員給	51,880,500	17.0	41,950,633	41,950,633	21.8
扶助費		62,973,216	20.7	20,654,499	20,381,462	10.6
公債費		37,503,635	12.3	35,712,519	35,712,519	18.6
内訳	元利償還金	37,503,635	12.3	35,712,519	35,712,519	18.6
	一時借入金利子	－	－	－	－	－
小計		173,498,424	57.0	118,816,238	117,890,402	61.4
物件費		33,652,376	11.0	28,133,229	24,395,176	12.7
維持補修費		5,362,893	1.8	4,794,533	4,794,533	2.5
補助費等		25,286,196	8.3	23,577,370	11,975,454	6.2
積立金		3,367,925	1.1	2,992,841	－	－
投資及び出資、貸付金		1,600,503	0.5	857,231	－	－
繰出金		23,728,680	7.8	19,890,949	18,925,502	9.8
前年度繰上充用金		－	－	－		
投資的経費		38,215,115	12.5	9,127,882		
	うち人件費	1,228,886	0.4	1,225,847		
内訳	普通建設事業費	37,368,165	12.2	8,911,656		
	補助	17,918,485	5.9	1,448,705		
	単独	16,897,284	5.5	7,295,428		
	国直轄事業負担金	1,989,985	0.6	13,312		
	県営事業負担金等	562,411	0.2	154,211		
	災害復旧事業費	846,950	0.3	216,226		
	失業対策事業費	－	－	－		
合計		304,712,112	100.0	208,190,273		

経常経費充当一般財源
177,981,067 千円
経常収支比率
92.6% (102.8)
税等総額
216,449,384 千円
うち経常一般財源(減税補てん債及び臨時財政対策債を含む)
192,196,271 千円
経常一般財源比率
92.0 %

市税

区分		決算額	構成比	増減率	基準税額×1.3333	超過課税分収入済額
		千円	%	%	千円	千円
市民税	個人分	54,518,718	39.0	29.1	61,787,593	
	法人分	11,911,087	8.5	10.0	11,273,351	
固定資産税		53,037,080	37.9	△ 0.6	52,078,927	
軽自動車税		1,526,857	1.1	4.3	1,518,115	
市たばこ税		4,173,681	3.0	△ 2.1	4,215,969	
鉱産税		86	0.0	16.2	75	
特別土地保有税		0	0.0	－	－	
目的税		14,754,189	10.5	0.1	4,226,362	
	入湯税	31,279	0.0	2.2	－	
	都市計画税	10,571,436	7.5	△ 0.6	－	
	事業所税	4,151,474	3.0	2.0	4,226,362	
合計		139,921,698	100.0	10.3	135,100,392	

標準税収入額の算出には、基準税額×100／75を使用。

利子割交付金	190,330
配当割交付金	493,497
株式等譲渡所得割交付金	578,244
地方消費税交付金(従来分)	8,284,442
市町村交付金及び市町村納付金	303,063
ゴルフ場利用税交付金	27,622
自動車取得税交付金	752,633
軽油引取税交付金	5,818,396
地方特例交付金	803,119
東日本大震災に係る特例加算額	47
地方消費税交付金(引き上げ分)	7,576,223
所得税税源移譲相当額(基準税額)	23,418,205

目的別歳出

区分	決算額	構成比	税等
	千円	%	千円
議会費	1,051,388	0.3	1,051,078
総務費	21,292,041	7.0	18,322,755
民生費	97,180,809	31.9	50,353,901
衛生費	28,143,560	9.2	23,596,496
労働費	527,349	0.2	440,688
農林水産業費	4,369,121	1.4	3,200,396
商工費	3,834,190	1.3	3,630,948
土木費	46,119,015	15.1	22,777,035
消防費	12,050,119	4.0	8,792,981
教育費	51,793,935	17.0	40,095,250
災害復旧費	846,950	0.3	216,226
公債費	37,503,635	12.3	35,712,519
諸支出金	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－
合計	304,712,112	100.0	208,190,273

区分	基準財政収入額等
特別とん譲与税	159,819
地方揮発油譲与税	956,200
石油ガス譲与税	77,197
自動車重量譲与税	1,077,357
交通安全特別交付金	379,636
標準財政収入額	148,724,112
標準税収入額	154,218,883

適用税率の状況(市税条例より)

市民税	個人分	均等割	3,500円			
		所得割	標準税率に対する比率 1.00			
				市民税	法人分	均等割
						(1号) 50,000円 (4号)150,000円 (7号) 410,000円
						(2号)120,000円 (5号)160,000円 (8号) 1,750,000円
						(3号)130,000円 (6号)400,000円 (9号) 3,000,000円
					法人税割	9.7/100
				固定資産税		1.4/100

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
	%	%	%
市民税	99.3	41.3	98.5
固定資産税	99.5	43.8	98.9
合計	99.4	42.4	98.7

- 経常収支比率は、平成13年度から分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えるように変更された。
  (かっこ書き数値は、分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えずに算出したもの)
- 経常一般財源比率は、平成19年度から分母に臨時財政対策債を加えるように変更された。
- 市民税(個人分)均等割は、特例法(※)に基づき10年間(平成26年度から35年度まで)に限り、500円引き上げられている。
  ※特例法:「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」(平成23年12月2日公布)